

経済情報

関西経済の現状と見通し

～景気は全体として緩やかに回復しているが、一部に足踏みの動き～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、全体として緩やかに回復しているが、一部に足踏みの動きもみられる。
- ◇ 日銀短観の 12 月調査によると、関西地区の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 8%ポイントと前回調査比+1%ポイント上昇した。製造業では、内需の持ち直しが大企業の業況改善につながったとみられる。また、非製造業では、インバウンド消費拡大が引き続き関連業種の業況改善につながっている。一方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は改善と悪化の境目となる 50 を下回っており、中国経済の鈍化や米国利上げの影響に対する警戒感等から、先行きに対し慎重な見方が根強い。
- ◇ 企業部門では中国経済の減速もあり、輸出の増加ペースが鈍っている。生産は全体として横ばいの動きとなっている。設備投資については、企業収益の改善等を受けて、前年度を上回る計画となっている。製造業では、国内生産の拡大を検討する動きがみられるようになっており、非製造業でもインバウンド消費の拡大を受け、宿泊施設や商業施設の新設・拡充の動きがみられる。
- ◇ 個人消費をみると、部分的な弱さもみられるが、雇用・所得環境が改善するなかで、総じて持ち直し方向にある。先行きについては、賃上げ等による所得増加やこれに伴うマインドの改善により、個人消費も緩やかに回復を続けていくと予想される。
- ◇ 住宅投資は下げ止まりの動きがみられるようになっている。今後、雇用・所得環境の改善や低金利等のサポート要因があるなか、2017 年 4 月に消費増税も予定されていることから、今後徐々に持ち直していくと見込まれる。
- ◇ 中国経済の緩やかな減速が見込まれるなか、今後、関西の輸出の伸びも鈍化することが予想される。一方、内需については前向きな動きが広がっており、関西経済は緩やかな回復基調を継続する見通しである。

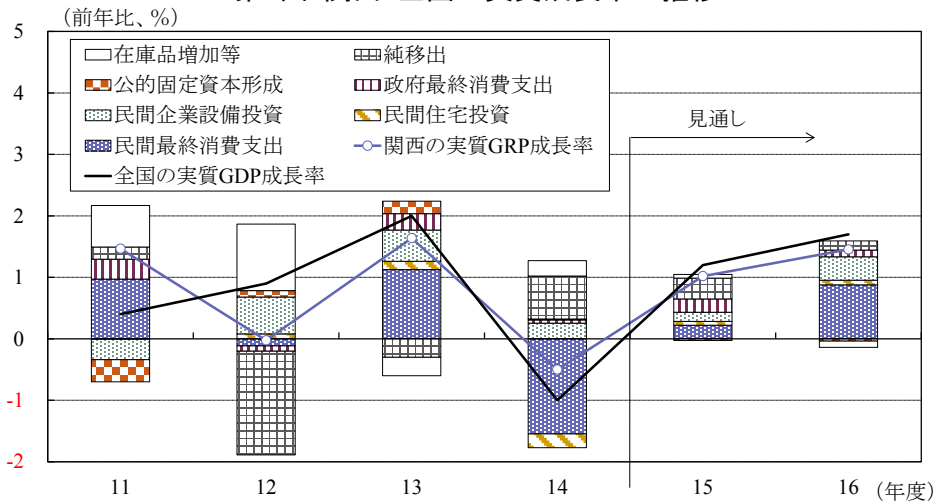
第1表：関西経済の見通し

(前年度比、%)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
名目GRP	関西	0.2	▲ 0.6	1.3	2.0	2.2	1.6
	(全国)	(▲ 1.3)	(0.0)	(1.7)	(1.5)	(2.3)	(1.8)
実質GRP	関西	1.5	0.0	1.6	▲ 0.5	1.0	1.5
	(全国)	(0.4)	(0.9)	(2.0)	(▲ 1.0)	(1.2)	(1.7)
民間最終消費支出	関西	1.7	▲ 0.2	2.0	▲ 2.7	0.4	1.6
	(全国)	(1.4)	(1.7)	(2.3)	(▲ 2.9)	(0.4)	(1.9)
民間住宅投資	関西	▲ 0.3	3.7	5.9	▲ 9.4	2.8	3.4
	(全国)	(3.2)	(5.7)	(8.8)	(▲ 11.7)	(3.6)	(3.1)
民間企業設備投資	関西	▲ 2.6	4.8	3.9	1.9	1.1	2.8
	(全国)	(4.8)	(0.9)	(3.0)	(0.1)	(1.6)	(3.0)
政府最終消費支出	関西	1.8	▲ 0.5	1.5	0.3	1.2	0.6
	(全国)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(0.1)	(1.2)	(0.6)
公的固定資本形成	関西	▲ 11.5	3.8	7.1	0.5	▲ 0.9	▲ 1.3
	(全国)	(▲ 3.2)	(1.0)	(10.3)	(▲ 2.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.8)
純移出入寄与度 (全国：純輸出)	関西	0.2	▲ 1.7	▲ 0.3	0.7	0.3	0.2
	(全国)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.2)
鉱工業生産指数	関西	0.9	▲ 2.2	1.1	2.7	▲ 0.8	2.7
	(全国ベース)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(3.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(3.5)

- (注)1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率または寄与度は、2012年度までが実績値、2013年度と2014年度は当室による実績見込み値。2015年度以降は当室見通し。
 2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率または寄与度は、2014年度までが実績値、2015年度以降は当室見通し。
 3. 関西の実質GRP及び需要項目の伸び率またはいずれも連鎖方式ベース。需要項目については、当室にて実質化。
 4. 関西は、特に断りのない限り、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県と2府4県。
 (資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：関西・全国の実質成長率の推移



- (注) 関西の2012年度は各府県公表の確報値に基づく推計値、2013年度と2014年度は当室による実績見込み値。
 (資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

(1) 現状判断

関西地区の業況判断 DI は、12 月日銀短観の全産業・全規模ベースで 8%ポイントと前回 9 月調査から 1%ポイント上昇した（第 2 表）。

製造業は大企業が前回調査比+1%ポイント上昇したが、中小企業は横ばいであった。海外での製商品需給判断（『需要超過』－『供給超過』）をみると、大企業が同▲2%ポイント、中小企業は同▲1%ポイント低下している。一方、国内での製商品需給判断をみると、中小企業は横ばいであったが、大企業は同+3%ポイント上昇しており、外需が伸び悩むなか、内需の持ち直しが大企業の業況改善につながったとみられる。

非製造業は全規模ベースで 11%ポイントと前回調査比横ばいとなった。内訳をみると、対個人サービスが同+7%ポイント、運輸・郵便が同+5%ポイント上昇した。宿泊・飲食サービスは同▲12%ポイント低下したが、水準は高止まりしており、インバウンド消費による地域経済の押し上げ効果が持続しているとみられる。

街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、改善と悪化の境目となる 50 を 2 ヶ月連続で下回った（第 2 図）。判断の理由をみると、暖冬の影響が景気の押し下げ要因として指摘されている。

(2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断 DI（2016 年 3 月）は全産業・全規模で 1%ポイントと現状比▲7%ポイントの低下が見込まれている。内訳をみると、中小企業が総じて先行きを慎重にみている模様である。

景気ウォッチャー調査の 2～3 ヶ月先に対する判断 DI は、11 月、2 ヶ月ぶりに 50 を下回った。判断の理由をみると中国の経済情勢や米国の利上げの影響等が先行きの不安要因となっている。

第2表：業況判断DI(日銀短観)

(『良い』-『悪い』、%ポイント)

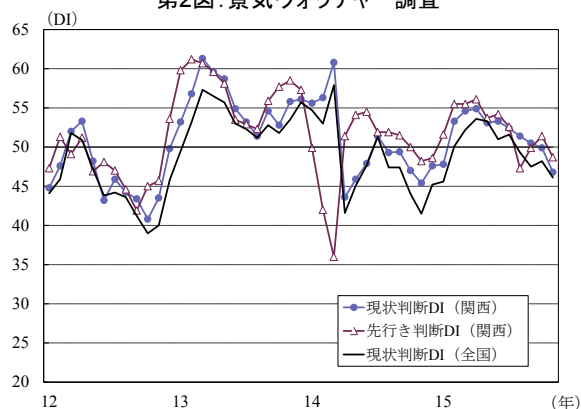
			2014年		2015年				2016年	
			9月	12月	3月	6月	9月	12月	先行き 3月	
全産業	全規模	関西	1	5	6	7	7	8	(4)	1
		全国	4	5	7	7	8	9	(5)	3
	大企業	関西	11	10	7	15	18	18	(14)	12
		全国	13	14	16	19	19	18	(14)	13
中小企業	関西	▲5	▲1	1	2	1	1	(▲4)	▲7	
	全国	0	0	2	2	3	3	(0)	▲2	
製造業	大企業	関西	13	12	5	11	12	13	(13)	11
		全国	13	12	12	15	12	12	(10)	7
	中小企業	関西	▲7	1	2	▲3	▲2	▲2	(▲5)	▲9
		全国	▲1	1	1	0	0	0	(▲2)	▲4
非製造業	大企業	関西	5	5	12	23	27	26	(15)	14
		全国	13	16	19	23	25	25	(19)	18
	中小企業	関西	▲4	▲2	0	5	3	3	(▲2)	▲6
		全国	0	▲1	3	4	3	5	(1)	0

(注) 1. 2015年12月調査の括弧内は、15年9月調査における12月の先行きDI値。

2. 2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月以前は旧ベースの計数。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：景気ウォッチャー調査



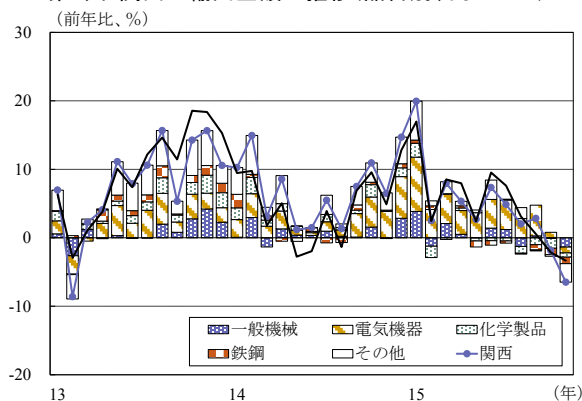
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

(1) 輸出・インバウンド消費

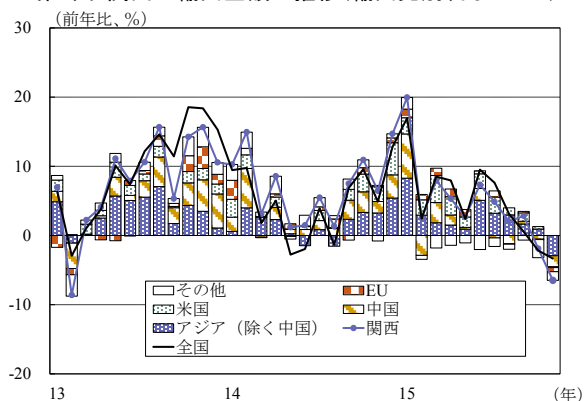
関西の輸出額（円ベース）は、11月に前年比▲6.5%と2ヵ月連続で減少した（第3図）。品目別にみると、半導体等電子部品を中心とする電気機器が32ヵ月ぶりに前年割れとなった他、一般機械も2ヵ月連続の前年割れとなった。また、地域別にみると、米国向けが同▲1.1%と18ヵ月ぶりの前年割れとなり、EU向けも同▲6.0%となった（第4図）。アジア向けは同▲6.6%となり、うち中国向けは同▲6.4%と2ヵ月連続の前年割れとなった。関西の輸出は中国向けの割合が全国平均に比べて大きく、影響を相対的に受けやすいと考えられ、同国経済の動向を注視する必要がある。

第3図：関西の輸出金額の推移（品目別、円ベース）



(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：関西の輸出金額の推移（輸出先別、円ベース）

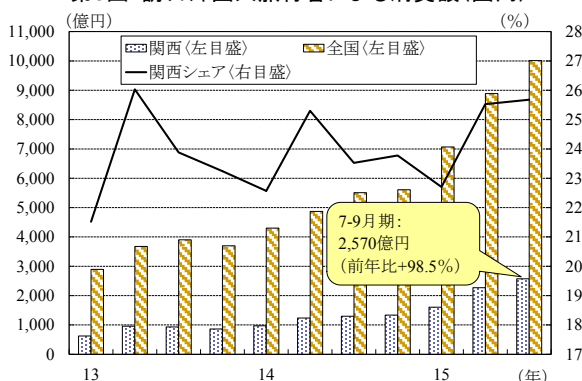


(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円安やビザ発給要件の緩和等を背景に関西を訪れる外国人が増加しており、宿泊や飲食サービスに対する需要を押し上げている（第5図）。こうしたインバウンド消費の拡大は、百貨店における免税品売上やドラッグストアの売上高にも表れている。

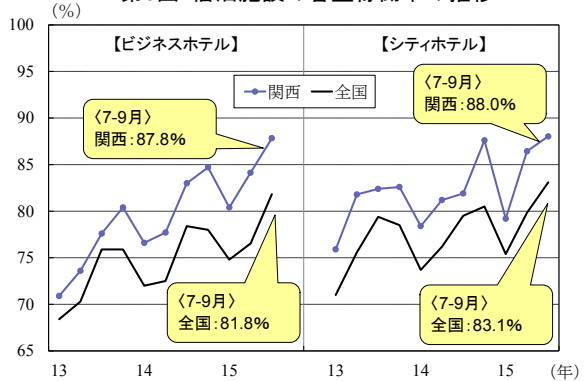
訪日外国人の増加を受けて、宿泊施設の客室稼働率も上昇しており、7-9月期において、関西のビジネスホテル稼働率は87.8%、シティホテルは88.0%に達した（第6図）。円安基調の持続により、インバウンド消費も増加が見込まれるが、関西の場合、ホテルの客室不足が制約要因となる可能性もある。

第5図：訪日外国人旅行者による消費額（国内）



(注) 関西における訪日外国人消費額は宿泊数等による試算。
(資料) 観光庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：宿泊施設の客室稼働率の推移

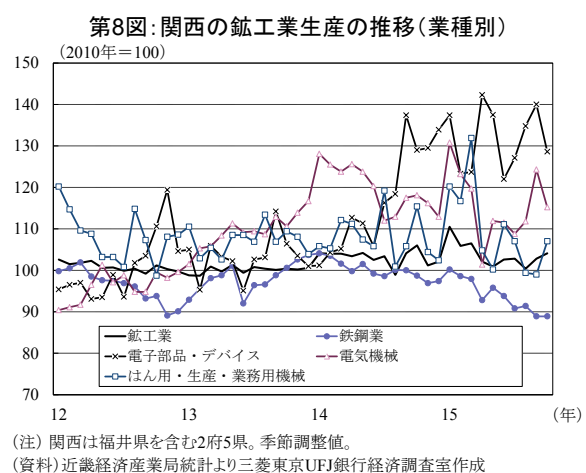
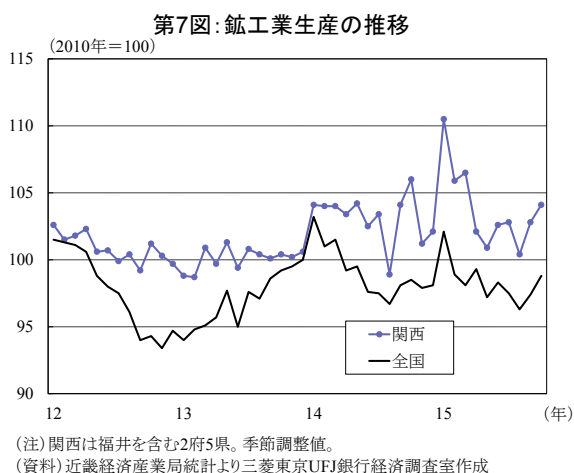


(注) 従業者数10人以上の施設。
(資料) 観光庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

関西の生産は、全体として横ばいの動きとなっている（第7図）。業種別にみると、電子部品・デバイスが高水準で推移しており、電気機械もリチウム電池等を中心に足元持ち直している（第8図）。一方、はん用・生産用・業務用機械については、アジア向け輸出の鈍化もあり、弱含んでいる。在庫率指数は、前月比でみると、2ヵ月連続で低下しているが、前年比では4ヵ月連続の増加となっている。

今後については、米国向けの輸出が堅調に推移し、アジア向け輸出の鈍化を相殺すると見込まれるほか、日本国内の内需も回復基調を辿ると予想され、関西地域の生産は緩やかに上昇していく見通しである。



(3) 企業収益・設備投資

関西企業の収益は改善傾向にある。日銀短観の12月調査によると、2015年度の関西の経常利益は全産業ベースで前年度比+8.6%と9月調査時点から上方修正され、3年連続の増益が計画されている（第3表）。

業種別にみると、非製造業で同+28.1%と高い伸びが見込まれている。業況判断DIの動きと照らしあわせてみると、インバウンド消費関連の業種で業績が上方修正されたとみられる。また、物品賃貸も設備投資の持ち直しを受けて、業況が改善している。一方、製造業の収益計画は下方修正され、わずかながらではあるが減益が見込まれている。アジア向けの輸出が先行き不透明となったことや、中小企業を中心に円安基調の持続による仕入価格の上昇が収益を圧迫した面もあろう。

関西の設備投資は総じて回復基調にあるとみられる。日銀短観の12月調査によると、関西企業の2015年度の設備投資額（ソフトウェアを含む）は、前回9月調査からは下方修正されたが、全産業・全規模ベースで前年度比+3.2%と、全国平均（同+8.3%）を下回る伸び率ながら、前年に続く増加が計画されている（第4表）。業種別にみると、製造業は円安基調が続くなか、国内生産の拡大を検討する動きがみられるようになっていることもあり、2014年度水準を17.1%上回る設備投資が計画されている。非製造業の設備投資計画は同▲6.0%となっているが、拡大するインバウンド消

費の取り込みに向けた宿泊施設や商業施設の新設・拡充の動きもみられるようになってきている。

資本金 10 億円以上の法人を対象とする法人企業統計（近畿財務局管内）によると、2015 年 7-9 月期の設備投資額（ソフトウェアを含む）は前年比+2.3%増加し、3 四半期ぶりに前年水準を上回った。新興国経済の先行き不透明感等から、製造業を中心に設備投資計画の実行を先送りする動きもみられたが、今後、設備投資は総じて持ち直していくものとみられる。

第3表: 売上・収益計画

(前年度比、%)

			2014年度	2015年度	
			<見込み>	<計画>	前回は 修正率
売上高	全	全産業	0.6	▲0.5	▲0.8
		製造業	1.4	0.1	▲0.8
		非製造業	0.3	▲0.7	▲0.9
	関	全産業	1.4	0.5	▲0.6
		製造業	1.6	1.1	▲0.7
		非製造業	1.1	▲0.2	▲0.5
経常利益	全	全産業	5.9	5.4	2.0
		製造業	11.2	3.8	▲0.1
		非製造業	2.2	6.5	3.7
	関	全産業	17.2	8.6	2.2
		製造業	22.1	▲0.1	▲2.1
		非製造業	7.5	28.1	10.9

(注) 全規模ベース。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表: 設備投資計画

(前年度比、%)

			2014年度	2015年度	
				<計画>	前回は 修正率
全	全	全産業	4.6	8.3	0.2
		製造業	7.0	12.3	▲1.4
		非製造業	3.3	6.1	1.1
関	全	全産業	4.7	3.2	▲2.0
		製造業	2.3	17.1	▲2.1
		非製造業	6.3	▲6.0	▲1.9

(注) 1.ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

2.全規模ベース。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

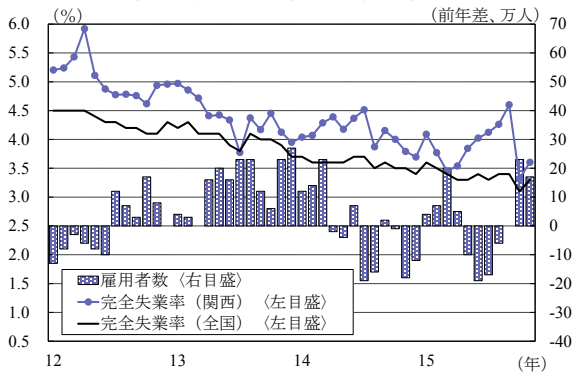
3. 家計部門

(1) 雇用・所得

関西の雇用・所得環境は引き続き良好な状態にある。失業率（当室季節調整値）は足元若干上昇したが、3%台半ばと依然低位にとどまっている（第9図）。また、新規求人数は、11月に前年比+11.5%と6ヵ月連続で増加し、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にある（第10図）。日銀短観12月調査の全産業雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲16%ポイントと前回の9月調査（▲14%ポイント）からマイナス幅が拡大している（第11図）。先行き（2016年3月）の予測値は▲17%ポイントと不足感が更に強まるとみられており、労働需給は当面引き締まった状態で推移する公算が大きい。

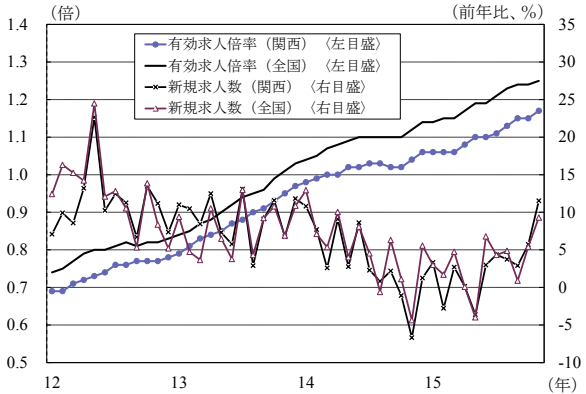
こうしたなか、消費者の意識をみると、足元、企業収益の改善や新規求人数の増加などを受けて、消費者の収入増加に対する期待が高まっていることがうかがえる（第12図）。ただし、関西の雇用環境の改善と収入増加に対する消費者の期待は全国平均を下回るものにとどまっていることも示唆されている。

第9図：失業率と雇用者数の推移



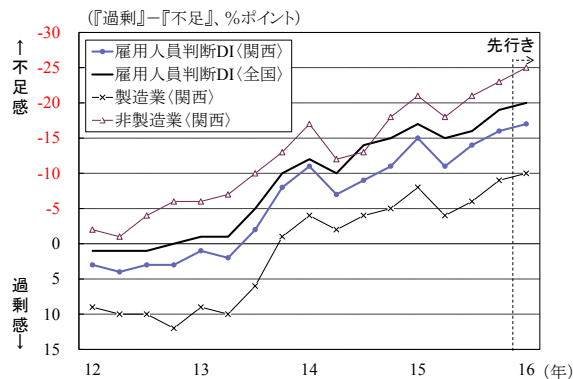
(注) 1. 関西の完全失業率は当室にて季節調整。
2. 雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：有効求人倍率と新規求人数の推移



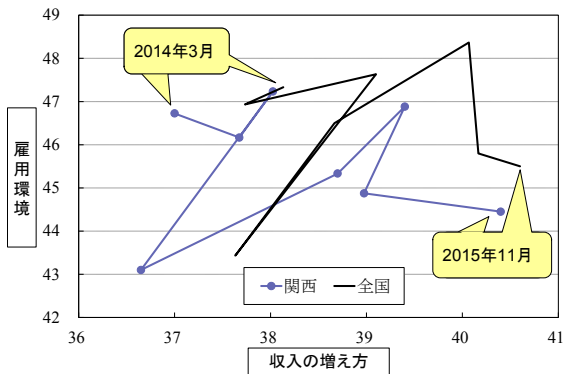
(注) 有効求人倍率は、季節調整値。
(資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：雇用人員に対する判断



(注) 雇用人員判断DIは全規模・全産業ベース。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：消費者の雇用・所得環境に対する意識



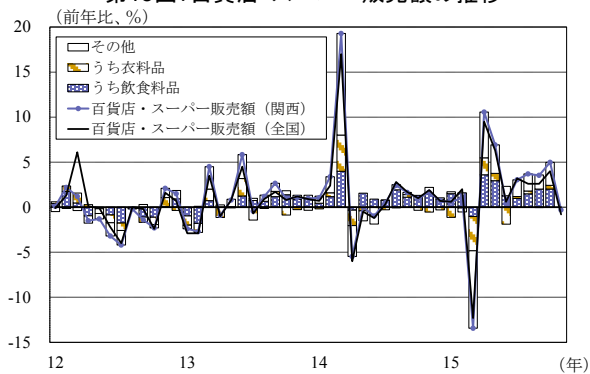
(注) 3ヵ月ごとのデータにより作成。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

関西の個人消費は、部分的な弱さもみられるが、総じて持ち直し方向にある。11月の百貨店・スーパー販売額(全店)は▲0.3%と8ヵ月ぶりに減少(第13図)、また、家電大型専門店の売上高(全店)も同▲2.7%と5ヵ月ぶりに前年割れとなったが、いずれも暖冬による季節商品の販売不調の影響が大きかったとみられる(第14図)。ドラッグストアの売上高(全店)については同+8.8%と8ヵ月連続で増加した。ただし、ドラッグストアの売上高については、インバウンド消費に押し上げられている面があることを割り引いてみる必要がある。こうしたなか、自動車販売は3ヵ月移動平均で10月に同▲4.5%と弱い動きが続いている(第15図)。

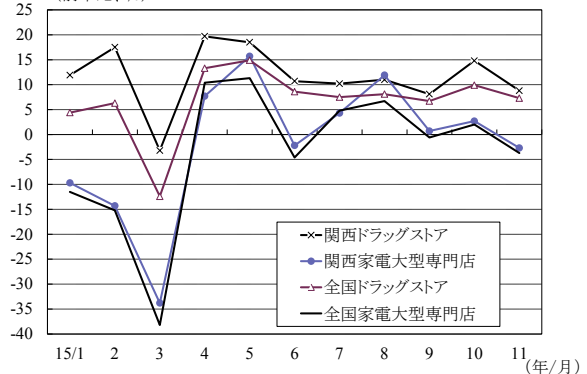
今後については、前述した通り、労働需給の引き締めから、消費のベースとなる雇用・所得環境の改善が続き、消費マインドにも好影響を及ぼすことが見込まれる(第16図)。その結果、個人消費は先行き、緩やかに回復を続けていくものと予想される。

第13図：百貨店・スーパー販売額の推移



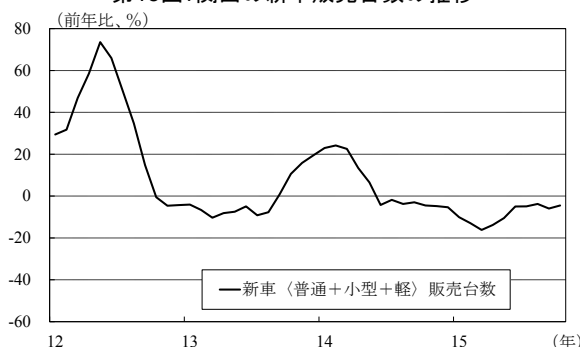
(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。
2. 全店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：ドラッグストア・家電大型専門店の売上高



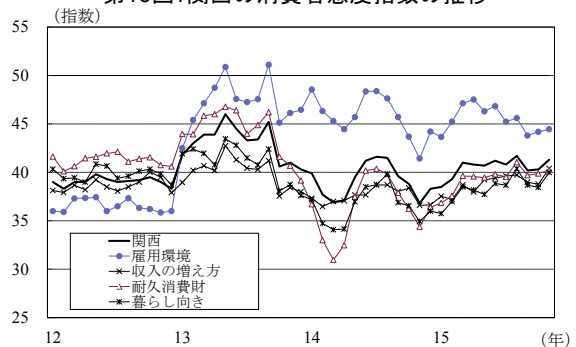
(注) 関西は福井県を含む2府5県。
(資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：関西の新車販売台数の推移



(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。
2. 3ヵ月移動平均。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：関西の消費者態度指数の推移



(注) 消費者態度指数は、①雇用環境、②収入の増え方、③耐久消費財の買い時判断、④暮らし向きの4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

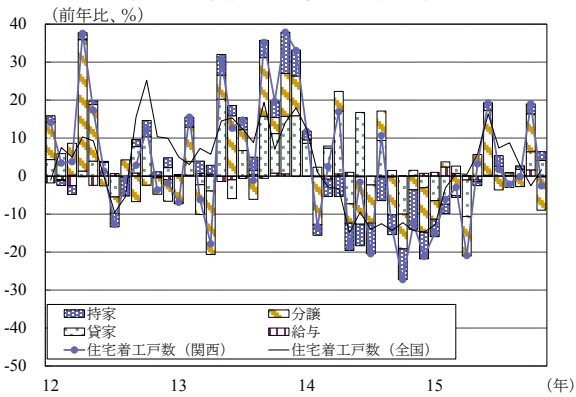
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は下げ止まりの動きがみられるようになっている。11月の新設住宅着工戸数は前年比▲2.6%と2ヵ月ぶりの前年割れとなったが、内訳をみると、分譲マンションが同▲46.5%となり、全体を押し下げた形となっている(第17図)。分譲マンション以外をみると、持家は同+9.7%と6ヵ月連続、貸家は同+10.6%と3ヵ月連続でそれぞれ増加した。

11月のマンション供給戸数は前年比▲14.1%と5ヵ月連続で前年水準を下回り、6ヵ月移動平均値でも同▲14.3%となった(第18図)。ただし、供給の抑制により、在庫の積み上がりはみられていない。一方、6ヵ月移動平均でみた契約率は都市部では、好不調の目安とされる70%を維持しているが、郊外では10月、5年5ヵ月ぶりの70%割れとなっており、部分的ではあるが、需給に緩みがみられるようになっている(第19図)。一方、1㎡あたり価格は、6ヵ月移動平均値でみて、上昇傾向で推移している。

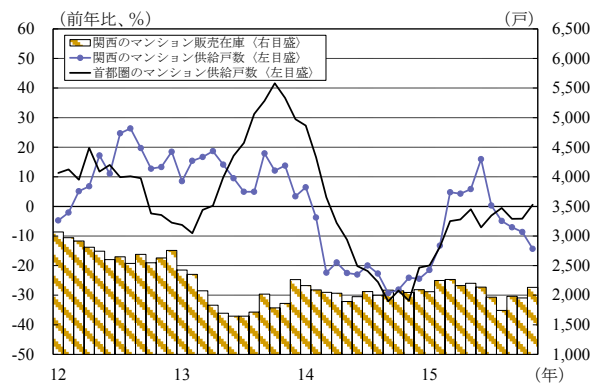
住宅投資は、家計の雇用・所得環境の改善が引き続き期待されることや低金利などのサポート要因があるなか、2017年4月の消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要が想定されることもあり、今後、徐々に持ち直していくものと見込まれる(第20図)。

第17図: 新設住宅着工戸数の推移



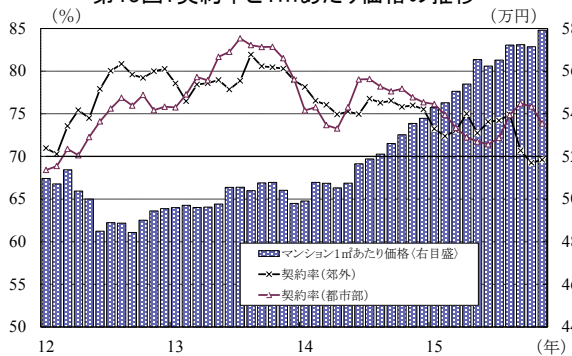
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図: マンションの供給戸数と販売在庫の推移



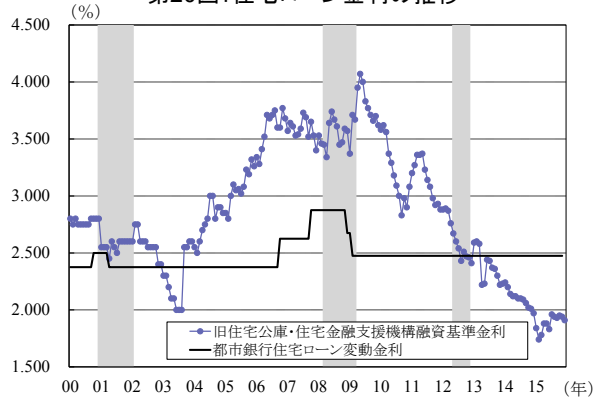
(注) 供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図: 契約率と1㎡あたり価格の推移



(注) 1. 契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
2. 都市部: 大阪市、神戸市、京都市
郊外: 大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図: 住宅ローン金利の推移



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H27.12.30 宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp)

発行: 株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。